

令和 5 年度 2 月臨時会補正予算案（一般会計第6号）の概要について

令和 6 年 2 月 15 日
政策部財政経営課

1. 補正の考え方

今回の補正予算は、当初予算編成後の事由により緊急に対策を講ずる必要のあるものについて、必要最小限の変更を行います。

主な内容としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用したエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対応した支援の実施に関する経費となっています。

2. 補正後予算額

(単位：千円)

会計名称	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 一般会計	36,838,182	234,858	37,073,040

3. 補正予算の内容

<主な内容>

① 低所得世帯支援に関するもの

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【福祉課】49,931千円（特定財源：49,931千円）

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への市独自の加算給付として、1世帯当たり5千円及び当該支給対象者の世帯員である18歳以下の児童1人当たり5千円を支給するために必要な経費について補正を行います。（地方創生臨時交付金充当）

② 生活者支援に関するもの

- 物価高騰生活応援事業【産業政策課】83,770千円（特定財源：77,992千円）

物価高騰の影響を受けた生活者への支援を目的として、20%のプレミアムポイントを付与するMito Payプレミアムポイント事業を実施するために必要な経費について補正を行います。（地方創生臨時交付金充当）

③ 事業者支援に関するもの

- 農水産業資材等高騰対策支援事業【農林水産課】48,743千円（特定財源：36,000千円）

資材等価格高騰の影響を受けた市内の農業者及び漁業者に対し、給付金（認定農業者5万円、認定新規就農者5万円、販売農家2万円、漁業者5万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。（地方創生臨時交付金充当）

- 省エネルギー設備導入等支援事業【環境衛生課】20,003千円（特定財源：20,003千円）

エネルギー価格高騰対策及び地域における温室効果ガス排出量の削減を図るため、市内中小企業に対して、省エネルギー診断及び省エネルギー設備の導入に要する経費の一部を補助（上限100万円）するために必要な経費について補正を行います。（地方創生臨時交付金充当）

- 医療機関等物価高騰対策支援事業【健康課】13,443千円（特定財源：13,443千円）

エネルギー・物価高騰の影響を受けた医療施設等に対し、給付金（病院30万円・1床あたり3千円、有床診療所20万円・1床あたり3千円、無床診療所15万円、歯科15万円、薬局3万円、施術所3万円、歯科技工所3万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。（地方創生臨時交付金充当）

● 介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業【介護保険課】12,513千円（特定財源：12,513千円）

エネルギー・物価高騰の影響を受けた介護サービス事業者等に対し、給付金（訪問系事業所5万円、通所系事業所10万円、入所・入居系事業所（定員50人未満）15万円、入所・入居系事業所（定員50人以上）25万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。（地方創生臨時交付金充当）

● 障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業【福祉課】4,153千円（特定財源：4,153千円）

エネルギー・物価高騰の影響を受けた障害者支援施設・障害福祉サービス事業所・障害児通所支援事業所、養護老人ホームに対し、給付金（訪問系事業所5万円、通所系事業所10万円、入所・入居系事業所（定員50人未満）15万円、入所・入居系事業所（定員50人以上100人未満）25万円、入所・入居系事業所（定員100人以上）35万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。（地方創生臨時交付金充当）

● 倉庫事業者物価高騰対策支援事業【産業政策課】1,501千円（特定財源：1,501千円）

エネルギー・物価高騰の影響を受けた流通の拠点となる倉庫を保有する事業者に対し、倉庫一棟あたり上限15万円の給付金を支給するために必要な経費について補正を行います。（地方創生臨時交付金充当）

● こどもの居場所実施事業者物価高騰対策支援事業【子育て支援課】801千円（特定財源：801千円）

エネルギー・物価高騰の影響を受けた、こどもの居場所実施事業者に対し、実施回数に応じた給付金を支給するために必要な経費について補正を行います。（地方創生臨時交付金充当）

ア 歳出／所属別

（単位：千円）

所属名称		補正額	補正額の主なもの（数値は補正額）
政策部	産業政策課	85,271	商工振興事業83,770、産業振興事業1,501
市民環境部	環境衛生課	20,003	地球温暖化対策事業20,003
健康福祉部	健康課	13,443	保健衛生費一般事業13,443
	介護保険課	12,513	介護サービス事業者物価高騰対策支援事業12,513
	福祉課	54,084	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業49,931、障害者福祉一般4,153
	子育て支援課	801	児童福祉一般事業801
農政部	農林水産課	48,743	農業総務一般管理事業48,743
合計		234,858	

イ 歳出／性質別

（単位：千円、%）

性質別区分		補正額	構成比	補正額の主なもの（数値は補正額）
義務的経費	人件費	125	0.1	時間外勤務手当125
その他の経費	物件費	88,058	37.5	委託料84,931、役務費2,827、需用費300
	補助費等	146,675	62.4	その他補助費146,675
合計		234,858	100.0	

ウ 歳入

(単位：千円、%)

款名称	補正額	構成比	補正額の主なもの(数値は補正額)
国庫支出金	211,383	90.0	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金211,383
繰入金	23,475	10.0	財政調整基金繰入金23,475
合計	234,858	100.0	

本件に関する問合せ先

三豊市政策部財政経営課

TEL:0875-73-3010(直通)

Email: zaisei@city.mitoyo.lg.jp